

営業報告書

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期前半においては、輸出・生産主導で緩やかな回復過程にありました。しかしながらその後、これまで景気回復を先導してきた輸出の伸びが鈍る一方、国内では、不良債権処理の加速や株価の低迷など不透明要素が一段と強まりました。景気は全体として下げ止まっているものの、厳しい状況が続くものと予想されます。

非鉄金属業界では、アルミ地金が期初トン当たり217千円から期末には201千円に、銅地金も期初トン当たり233千円から期末には221千円と安値のまま推移しました。アルミニウム需要は、主要な需要先である自動車などの輸送機械向け需要が牽引していますが、依然低レベルには変わりなく、各社メーカーも物流や販売部門での提携・統合を進め、生き残りを画しているのが実状でした。銅の国内需要は前年同期比より減少し、主要要因としては銅電線の需要が長期にわたり減少していることでした。

当社は、今まで小口販売に対して優位性を確立してまいりましたが、ビジネス現場において問題点となっている現実を把握し、大口・中口販売に対して密着した木目細やかな対応を展開し、販売先の拡大を図りました。お客様の声の入手によって、改善すべき側面と集中すべき側面の識別ができ、要望事項のスピード対応が可能になりました。さらに、こうした活動を通じて得られた情報をもとに開発機能を活性化させ、商品の差別化、市場の細分化による商品およびコンビニエンスの開発に結びつけてまいりました。お客様を一様でないものととらえ、当社はその活動の中から個々の取引について継続的な改善を行うことで、長期的な信頼関係の構築につなげることができつつあると考えます。又、社内的には営業部門のみならず、企画・総務・経理など間接部門も含め、全社一丸で「営業総力戦」を実践することで、業績向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期に比べ5.8%増の173億57百万円、経常利益は49.6%増の12億26百万円、当期利益は48.9%増の6億85百万円となりました。

当期の部門別の概況は以下のとおりであります。

(金属事業部門)

金属事業におきましては、販売先群のセグメントによって営業マンのターゲットを明確化したことにより、営業活動の効率化が図れました。営業活動における見積フォロー・販売先との信頼関係・大口物件受注などが増大されました。当社の置かれている現実を踏まえ、販売先に密着した営業活動を展開し、販売先と価値観を共有し、信頼関係を構築していくことで、業績向上につながるものと考えております。又、成果主義を実効させるために、組織を自己完結型にし、物流・仕入・受注の機能を持つ営業部・支社を設置しました。今後も、成果を上げる組織として展開していきます。

当期の当社在庫品売上高は前期比7.5%増の97億63百万円、特注品は前期比3.3%増の73億81百万円となり、合計の金属事業部門の売上高は前期比5.7%増の171億45百万円となりました。

(不動産事業部門)

不動産事業におきましては、厚木市に当社所有の賃貸倉庫が3ヶ所、合計約3,500坪があります。当期においてはすべて外部に賃貸しており、その賃貸収入の売上高が、前期比23.9%増の2億12百万円となりました。

売上高の内訳

(単位：百万円、%)

部 門		品 種	金 額	構 成 比	前 期 比 増 減 (Δ)
金 属 事 業 部 門	当 在 庫 社 品	ア ル ミ	6,338	36.5	9.6
		伸 銅	1,797	10.4	2.4
		ス テ ン レ ス	1,404	8.1	3.2
		そ の 他	223	1.3	20.4
		計	9,763	56.3	7.5
	特 注 品	ア ル ミ	6,459	37.2	4.2
		伸 銅	327	1.9	△ 4.5
		ス テ ン レ ス	280	1.6	△ 5.9
		そ の 他	314	1.8	2.1
		計	7,381	42.5	3.3
金 属 事 業 部 門 計			17,145	98.8	5.7
不 動 産 事 業 部 門			212	1.2	23.9
合 計			17,357	100.0	5.8

(2) 設備投資の状況

新情報システム開発などのために1億83百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第54期(当期)
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高(百万円)		23,033	25,282	16,399	17,357
経 常 利 益(百万円)		2,422	3,188	819	1,226
当 期 利 益(百万円)		1,360	1,776	460	685
1株当たり当期利益(円)		183.40	138.35	35.84	51.57
総 資 産(百万円)		22,967	23,397	17,986	19,612
純 資 産(百万円)		5,955	7,337	7,000	7,409

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第51期において発行済株式総数が、8,660,000株増加しております。また、第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)に基づき、普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(5) 会社が対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内での景気は緩やかに持ち直すものの、先行き不透明感の拡大によって混沌の度合いが強まるものと予想されます。このような情勢の中、会社が対処すべき課題は次のとおりです。

・新情報システムの早期立上げ

ホスト系システムをサーバー系システムに統合し再構築するのが総合情報システムです。この総合情報システムを活用することにより、マーケティング機能の強化、有効なデータ・マイニング、情報の共有化、顧客情報の一元管理、モバイルコンピューティングの活用など、今までの営業形態を変え他社との差別化を図ります。この総合情報システムが目指すものは、事務処理のためではなく、戦略システムと位置付け営業力強化・営業総力戦のためのIT投資となります。

・中国進出戦略

中国・上海周辺には、非鉄金属やプラスチックなど総合的な材料の切
断販売会社はありません。よって、当社の機能（切断販売・クイックデ
リバリー・クイックレスポンス）を上海に構築し、非鉄金属材料の販売
を通じて、中国市場の発展とともに成長する生産および販売の重要拠点
と位置付けます。

・新人事制度の構築

社員の意識を高め、自発性を導き出すことが業績向上につながるもの
と考えます。成果に貢献した社員が評価され、それに応じた報酬を受け
ることで、社員のやる気を継続することを主眼として、成果志向型の新
人事制度を構築し、さらなる当社の成長実現を目指します。

・対話主義の推進

すべてのスタートは『対話』であることを認識し、お客様と容易かつ
迅速に対話する機能を持つことが欠かせないと考えています。お客様の
関心事や意見を入手することで、事実に基づいた戦略を策定し行動に移
すことを目指します。

2. 会社の概況(平成15年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

① 金属事業

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工及び販売

② 不動産事業

不動産の所有、管理及び賃貸

(2) 主要な事業所

本社	(東京都中央区)
東部支社	(東京都中央区)
仙台営業所	(仙台市青葉区)
北関東営業所	(さいたま市大宮区)
厚木営業所	(神奈川県厚木市)
厚木戸田工場	(神奈川県厚木市)
西部支社	(大阪市淀川区)
名古屋営業所	(名古屋市中区)
西日本営業所	(福岡県久留米市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)

- (注) 1. 平成14年4月1日付で、中央支社を廃止し東部支社と統合いたしました。
2. 平成14年4月1日付で、中央支社中央営業課を東部支社厚木営業所に改称いたしました。
3. 平成14年10月1日付で、北関東営業所を開設いたしました。
4. 平成15年4月1日付で、静岡営業所(静岡県静岡市)を開設いたしました。
5. 平成15年4月1日付で、岡山出張所(岡山県岡山市)を開設いたしました。

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	16,720,000株
② 発行済株式の総数	12,840,000株
③ 株主数	721名

④ 大 株 主

(単位:株、%)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
廣 成 株 式 会 社	3,797,019	29.6
山 田 広 太 郎	1,082,000	8.4
山 田 哲 也	972,000	7.6
山 田 晋 司	972,000	7.6
山 田 の ど か	845,000	6.6
山 田 光 重	681,000	5.3
山 田 治 男	676,000	5.3
山 田 智 則	676,000	5.3

(注) 当社の大株主への出資はありません。

(4) 従 業 員 の 状 況

当 期 末 従 業 員 数 (名)	前 期 末 比 増 減 (Δ) (名)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)
男 性 139	Δ1	36.7	12.4
女 性 58	Δ1	32.1	10.4
合 計 197	Δ2	35.4	11.8

(注) 1. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。
2. 上記従業員数には、パートタイマー等 (39名) は含まれておりません。

(5) 主な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の 株式数・議決権比率 (千株)	(%)
株式会社みずほ銀行	2,200	90	0.7
株式会社UFJ銀行	1,347	30	0.2
株式会社三井住友銀行	1,000	30	0.2
株式会社りそな銀行	1,000	30	0.2

- (注) 1. 株式会社日本興業銀行と株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社富士銀行と統合・再編し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行となりました。
2. 株式会社あさひ銀行は、平成15年3月1日をもって株式会社大和銀行と合併し、株式会社りそな銀行となりました。

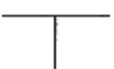
(6) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長(代表取締役)	山田 祐次	
取締役社長(代表取締役)	北村 文夫	
取締役	山田 和正	廣成株式会社代表取締役社長 株式会社ライフ白銅代表取締役社長
取締役	瓦林 秀嗣	株式会社ゲオ取締役
取締役	井上 薫	西部支社長
常勤監査役	荻野 豪	
監査役	小池 良	公認会計士・税理士・中小企業診断士
監査役	前川 泰廣	新宿エルタワー管理株式会社専務取締役

- (注) 1. 当期中の取締役の異動
- (1) 平成14年4月1日付をもって常務取締役北村文夫氏は平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき取締役社長(代表取締役)に就任しております。
- (2) 平成14年6月27日付をもって取締役相談役山田悦弘氏は退任しております。
2. 山田和正氏および瓦林秀嗣氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。
3. 監査役小池良氏および前川泰廣氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当する事項はありません。



貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,094,358	流動負債	12,051,238
現金預金	4,548,234	支払手形	4,253,473
受取手形	2,008,263	買掛金	1,227,317
売掛金	3,927,390	短期借入金	4,447,000
商品	1,395,320	1年内返済予定の長期借入金	1,100,232
貯蔵品	31,085	未払費用	180,417
前払費用	23,391	未払法人税等	562,202
繰延税金資産	127,829	未払消費税	63,828
未収入金	37,446	賞与引当金	176,355
その他	14,006	その他	40,411
貸倒引当金	△18,610	固定負債	152,304
固定資産	7,518,283	長期借入金	14,453
有形固定資産	6,208,646	退職給付引当金	187
建物	2,360,468	役員退職慰労引当金	76,853
構築物	130,944	その他	60,809
機械装置	68,171	負債合計	12,203,543
車両運搬具	13,367	資本の部	
工具器具備品	22,011	資本金	856,500
土地	3,613,681	資本剰余金	764,897
無形固定資産	468,636	資本準備金	764,897
ソフトウェア	439,902	利益剰余金	5,601,141
電話加入権	13,977	利益準備金	214,125
その他	14,755	任意積立金	4,440,000
投資等	841,001	別途積立金	4,440,000
投資有価証券	681,469	当期末処分利益	947,016
長期前払費用	3,499	(うち当期利益)	(685,095)
繰延税金資産	25,208	株式等評価差額金	186,560
差入保証金	111,094	資本合計	7,409,089
その他	19,728	負債及び資本合計	19,612,642
資産合計	19,612,642		

損 益 計 算 書

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	17,357,877
		売上高	17,357,877
		営業費用	16,083,568
		売上原価	13,251,178
		販売費及び一般管理費	2,832,390
		営業利益	1,274,308
	営業外損益の部	営業外収益	22,590
		受取利息及び配当金	6,486
		その他営業外収益	16,104
		営業外費用	69,997
	支払利息	50,401	
	その他営業外費用	19,595	
	経常利益	1,226,901	
特別損益の部	特別損失	6,175	
	ゴルフ会員権評価損等	6,175	
	税引前当期利益	1,220,726	
	法人税、住民税及び事業税	662,001	
	法人税等調整額	△126,370	
	当期利益	685,095	
	前期繰越利益	261,921	
	当期未処分利益	947,016	

(注記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品……………後入先出法に基づく低価法

(2) 貯 蔵 品……………最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………法人税法の規定による定率法

(2) 無 形 固 定 資 産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用……………法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしております。

(4) 役員退職慰勞引当金……………旧商法第287条ノ2の引当金であり、役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

貸借対照表注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,411,655千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している切断・加工設備が113台、サーバ・ネットワーク設備一式などが有ります。 | |
| 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 建 物 | 1,031,152千円 |
| 土 地 | 899,027千円 |
| 投資有価証券 | 5,670千円 |
| 4. 1株当たり当期利益 | 51円57銭 |
| 5. 旧商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額 | 177,883千円 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		947,016,652
これを次のとおり処分致します		
利 益 配 当 金	295,320,000	
(1 株 に つ き 23円)		
取 締 役 賞 与 金	23,000,000	
別 途 積 立 金	360,000,000	678,320,000
次 期 繰 越 利 益		268,696,652